

# インド経済と政策金利の見通し

<7~9月期GDPは前年比+8.9%増加>

インド中央統計局が11月30日に発表した7~9月期GDP(国内総生産)は前年比+8.9%増と、4~6月期と同率の伸びとなり、インドの経済は内需を中心に引き続き堅調であることが確認されました。

<政策金利>

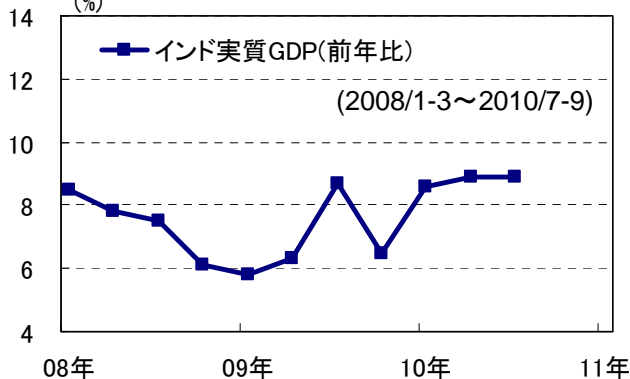
11月2日、インド準備銀行(中央銀行)は、政策金利であるレポ金利(市中への貸出金利)を0.25%引き上げ、6.25%としました。利上げは2010年に入り6度目でしたが、同時に発表された声明文では、「追加的な金融引締めを行う可能性は当面低い」と利上げサイクルが一旦終了することが示されました。

<為替市場>

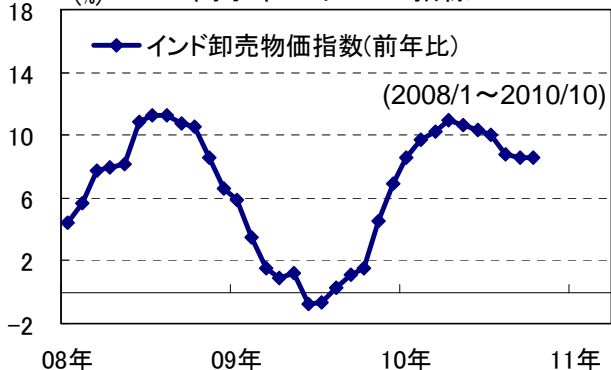
インドルピーは対米ドルでは10月の高値から反転した動きとなっています。対円では米ドル/円の動きと相殺され小動きとなっています。

30日の海外終値では1ドル=45.89ルピー、1ルピー=1円82銭程度となっています。

<堅調さを示す景気指標>



<高水準のインフレ指標>



出所: Bloomberg

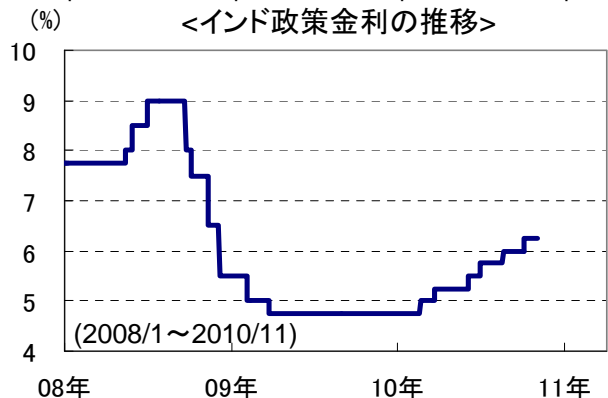
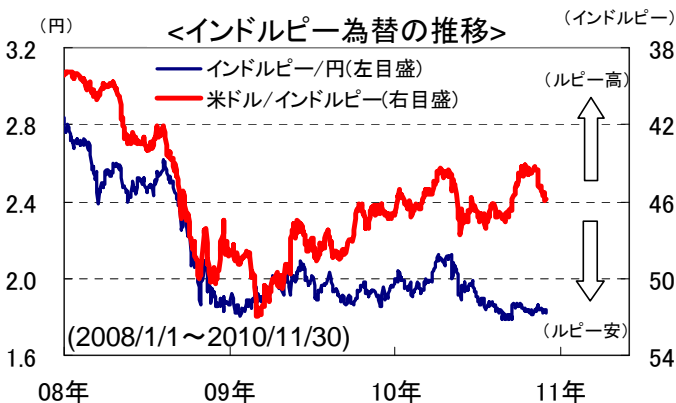
<政策金利の見通し>

一部に景気減速を示す指標もみられますが、GDPは予想以上に内需が拡大しインド経済を支えていることを示しました。

一方、物価動向を示す10月の卸売物価指数は前年比+8.6%と依然高い水準であり、堅調な経済がインフレに対する警戒感をより強めることが考えられます。

当社では、米景気をはじめ世界の景気は鈍化するものの回復基調は保たれ、インド経済も好調に推移すると考えています。

インド準備銀行は、インフレ・景気動向を注視しつつ、再利上げの機会をうかがうものと考えています。



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会